

1 第188号

日経平均株価

2万1466円99銭

▲420円75銭(前日比)

TOPIX

1563.96

▲29.69(前日比)

2019

7/22

月曜日

発行元 株式会社 証券市場新聞社

〒542-0081 大阪市中央区南船場3-7-27 NLC心斎橋ビル6C

TEL 06-6105-1904 FAX 06-7635-7861

marketpress.jp



第1四半期決算どう読む？

半導体は信越化の内容を見極め



3月期企業の1Q決算が始まる

3月期企業の1Q決算が始まる。30日発表予定の任天堂(7974)は、

「Nintendo Switch Lite」の業績への影響がどこまで語られるか注目される。一方、29日に決算発表を予定している日立製作所(6501)は上場

3月期決算企業の第1四半期でまずは24日の信越化学工業(4063)が注目されそう。先の安川電機の決算で半導体市場の投資先送りが悪化の一因として確認されたことか

ら、同社についても世界的な半導体業界の投資動向がどこまで反映されるのか見極めたいところ。ただ、ウエハやシリコンや塩ビ・化成品の生産能力増強に伴う固定費増は今

来期の業績予想に織り込み済み。想定内容となれば半導体シリコンでの世界最高水準の収益性が改めて評価されることになりそう。その後、30日発表予定の任天堂(7974)は、

寿スピは上振れ期待

9月20日から発売される

2月期決算企業の第1四半期(3~5月)決算発表が一巡したところでいよいよ3月期決算企業の第1四半期決算(4~6月)発表が本格化する。2月期決算企業では11日に発表の安川電機(6506)が前年同期比で58.2%もの大幅営業減益となり、半導体市場全般の投資先送りや米中貿易摩擦の影響拡大を受ける状況になっている。やはり、輸出系の決算には警戒感があり、一部の銘柄では慎重な投資スタンスになっている。つれて決算内容での銘柄選別がより難しくなりそう。

日経平均日足チャート



事業再編加速の効果が期後半から期待され、その道筋が見えれば再度評価される可能性は高い。29日発表の寿スピリッツ(2222)は既に第1四半期が概算で売上高が前年同期比23.6%増の大幅増収になっており、通期も上振れに期待。30日のZOZO(3092)は、新ショップ増加やクーポン配布、セールなどの効果で営業増益が期待される。

今週の動意銘柄

レナウン値上りトツプ

第1四半期大幅黒字に浮上

連休明け16日、レナウン(3606)が急伸、東証全市場で値上がり率トップに立った。19年1

そーせい提携契約

16日、そーせいグループ(4565)が一時ストップ高。ロシユ・グループのジェネテック社と共同研究とライ

センスに関する提携契約を結んだと発表、Gタンパク質共役受容体をターゲットに作用する新規医薬品を開発する。提携により契約一時金と初期マイルストーン計約28億2200万円を受領、さらに、開発、販売に応じて総額約1085億円超のマイルストーンと販売高に応じたロイヤリティを受け取る。

ベクトル39%減益

16日、ベクトル(6058)が急落。20年2月期第1四半期決算は、連結営業利益3億9700万円(前年同期比38.5%減)と大幅な減益となった。M&A等により取得した事業のうちHRについて、体制の整備と最適化に取り組んでおり、利益を圧迫した。

正直いいさんの株で大判小判

19日の東京市場は急反発となり、利下げへの期待で米株が上昇したことから、前日の大幅安の反動で一転して買いが優勢、時間外の米株指数先物や上海株高も後押しとなり、全面高商況です。先週225先物OPのプットでまが入り、翌日18日にプット急騰する形で売り仕掛けが平均が急落。その際のおそらく外資と想わ

1Q決算一巡まで中小型株

今回の暴落は短期的な仕掛けと思われ、日経平均は元の揉み合だけと見ています。次は経済対策に関心が24日の信越化学などが



花咲翁

イオンファン月次好調

17日、イオンファンタジー(4343)が急伸。同社は16日の取引終了後、6月度の月次売上高を発表、全店で前年同月比12.3%増、既存店で同13.2%増となったことが

好感された。重点強化部門であるモデル部門が引き続き好調に推移し、プライズ部門も映画関連商材などが伸びている。また、6月までに店舗活性化を実施した15店舗では計画比7.9%増と好調に推移した。

レナウンの日足チャート



連休明け16日、レナウン(3606)が急伸、東証全市場で値上がり率トップに立った。19年12月期第1四半期の連結決算で、営業損益が8億2700万円の黒字(前年同期比3000万円の赤字)と大幅黒字に浮上した。商品効率化により売上高、売上利益が増加、店舗運営の効率化などに

アスクル提携解消報道

17日、アスクル(2678)が急伸。「筆頭株主のヤフーに対し、資本・業務提携の解消を申し入れた」との報道が材料視された。共同運営するインターネット通販サイトの事業譲渡をヤフーが求め、アスクルが拒否し関係が悪化した」とし、アスクルは独自路線での成長を目指すという。ヤフーの協力で成長してきたインターネット通販サイト「ロハコ」を独自展開すればインターネット通販での収益力強化が期待されているようだ。

モブキャスト稀薄化

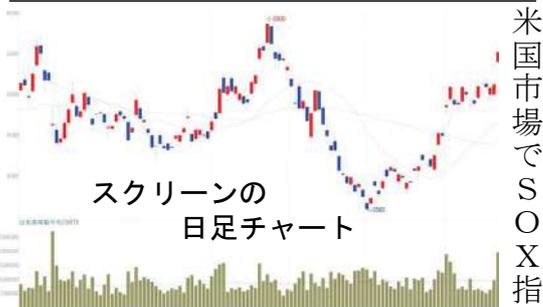
17日、モブキャストホールディングス(3664)が急落。SBI証券を割当先とする第三者割当により、新株予約

権(行使価額修正条項及び行使停止条項付)を発行すると発表したこと、稀薄化と需給圧迫を警戒した売りに値を崩した。新株発行による潜在株式数は445万株で、議決権ベースの希薄化率は22.76%となる。調達資金約15億円はエンターテインメント領域のM&A、事業またはIPなどの取得、出資費用に充当する。

半導体関連が大幅高

台湾TSMC決算予想上回る

週末19日、東京エレクトロン(8035)、SCREENホールディングス(7735)、アドバンテスト(6857)、SUMCO(3436)など半導体関連株が大幅高。台湾半導体大手TSMCの4~6月期決算は連結営業利益763億台湾ドルと減益ながら市場予想を上回り、



数が上昇。海外関連株高の流れが東京市場にも波及した。決算会見でTSMC魏哲家CEOは、4~6月期で最悪期は脱し、需要が回復していることを強調しており、関連企業の業績懸念が後退した。

ゲンキー4Q失速

19日、Genky Drug S(9267)が続急落。19年6月期の連結決算で、営業利益が40億4600万円(前期比2・0%減)と従来

たくり足

先週の東京株式市場は上下に激しく動いた一週間でした。日経平均は週初から3連敗となり、18日には前日比422円安と令和最大の下落幅を記録。しかし、翌19日はその下げをそっくりひっくり返す急騰となりました。トレンドが一旦下方転換したと思われましたが、週末の上昇で60日線や一目均衡表の基準線、転換線を回復し、ダマシの下げであった可能性が出てきました。

週足は長い下髭を伴った陰線形成となる「たくり足」の出現です。たくり足は強力な買い方の出現を意味します。今週2万1470円近辺を走る20日線を明確に回復できれば、18日の下げはダマシの下げと考えるべきでしょう。ただ、日米共に7月25日前後が重要変化日となるために、ここをどう通過するのか注意深く見ていく必要があります。個別ではSHIFT(3697)に注目です。

日々勇太郎



ニイタカ(4465)

企業観察

利益重視でM&Aも推進



ニイタカ(4465)は12日大引け後に19年5月期決算を発表、連結売上高は174億9000万円(前期比4・6%増)、営業利益は11億6100万円(同7・1%増)、純利益は8億2200万円(同4・7%増)だった。ウイルス対応力を強化した新製品「ノロスター」への引き合いが急増し、大手コンビニチェーンからの新規受注なども寄与した。

5月期は売上高180億円(前期比2・9

連結売上高400億円を標榜

%増)、営業利益12億円(同3・3%増)、純利益8億5000万円(同3・3%増)と増収増益を見込んでいる。奥山吉昭社長(写真)は「売上高よりも利益重視で取り組んでいく」とし、混合・貯蔵タンク不要で省スペースを実現した「連続生産方式」という新設備を7月のびわこ工場を皮切りに導入。加えて海外で中国で第2工場の建設にも着手する。「M&Aも推進する」と攻めの経営を推進、22年5月期を最終年度とする新中期経営計画では連結売上高186億円、30年5月期には売上高400億円を標榜している。

た。第3四半期累計までは28億8800万円(前年同期比1・9%増)と増益だったが、直近3カ月の4~6月期は11億5800万円(同10・6%減)と2ケタ減益へ失速。20年6月期は40億5000万円(前期比0・1%増)と横ばいを見込む。

19年12月期の業績予想について、第2四半期連結売上高で74億円から80億9900万円(前年同期比29・3%増)へ、営業利益で4億円から6億7500万円(同66・7%増)へ上方修正した。飲料メーカー顧客・外食顧客向けプレミアム、流通顧客向け物販・カフェ物販、化粧品メーカー顧客向けVMDの好調が寄与している。

レグス増額で最高値

19日、レグス(4286)が急伸、最高値を更新した。

今週の動意銘柄

英和
(9857)

売上高400億円を目指す 新規顧客開発など攻めの経営推進

益14億
7000
万円(同
38.2
%増)と
大幅な増

クロス・セリング強化

英和(9857)は計測・制御機器に強みを持つ技術専門商社で組立・製造子会社を擁し、高い技術力が評価され、大手企業を中心に数多くの固定顧客を有している。独立系であることからあらゆる製品を提案することが可能で、さまざまな分野で同社のビジネスチャンスが拡大している。

今後伸長が見込まれるIoTを始めとする製造現場での生産性向上への取組みに貢献すべく、システム・エンジニアリングやフィールドサービス対応力の強化によるワンストップ提案営業を推進。「環境・安心・安全・品質」をキーワードとした環境配慮型商品や保安・メンテナンス、測定検査機器の拡販などにも取り組んでおり、19年3月期は連結売上高で37

特選銘柄

3億9400万円(前の期比8.8%増)、営業利

益を達成。続く20年3月期も売上高380億円(前期比1.6%増)、営業利益15億円(同2.0%増)と増収増益を見込んでいる。

22年3月期を目標最終年度とする中期経営計画では売上高400億円を計画、優良な取引先、人材・組織、財務体質を経営基盤に既存顧客へのクロス・セリングの強化や空洞化しない業界への販売拡大はもとより、新規顧客開発や新規商材開拓などを含めて攻めの経営を推進する。



購読会員募集中!

証券市場新聞では、購読会員を募集しています。

高野恭壽の
株式情報 **これでどや!!**

大阪で600人越えの集客を記録、アンケート調査で「是非聞きたい講師」全国第1位
人気株式評論家 高野恭壽の株式マガジン!

<https://marketpress.jp/kabu-takano/>

証券市場新聞 公式メールマガジン

優良銘柄に加えて新興銘柄のタイムリーな限定情報が満載!

<https://www.mag2.com/m/0001678061.html>

チャートから読む 騰落銘柄

学情 (2301)



全般暴落も18日には出来高を伴い25日線を回復し底堅い動き。6月24日の高値1286円を抜ければ、3月4日の高値1354円が視野に入る。貸借倍率0.45倍と拮抗し、アナリスト高格付けも支援。

ウォンテッドリー (3991)



第3四半期利益急拡大を好感、急伸も利益確定売りに朝高のあと値を消す。ただ、通期は大幅上振れが濃厚で、5日移動平均を下値支持ラインに切り返し、株式分割後の実質最高値5770円を目指す。

ペッパーフード (3053)



6月7日に2080円まで戻した後は一貫して下落続く。17年8月安値1840円を割れたことで、1000円までは下値のフシはない。59万6000株超の買い残が重石で、いきなりステーキ苦戦も懸念。

ベクトル (6058)



第1四半期営業29%の大幅減益で、計画下振れを警戒。急落後も戻りは鈍い。いったん陽転した日足が再び陰転、押し目買いに積み上がった信用買い残も重荷で、大勢下降トレンドのなか一段安も。

潮流

消費増税廃止催促相場？

緊縮財政でなく財政支出が必要

marKet / bAnk



の売買代金は、節目の2兆円を11日連続で割り込み、参加者不在だ。また、米国株が下落すると日経平均は米国株以上に値下がりする。日本株の弱気相場の典型的なパターンである。薄商いの中、ヘッジファンドが仕掛け的な大口売りを225先物に継続して出すと、簡単に日経平均は急落する。17日の日経平均は400円を超える急落となった。世界の株式市場で日本は下落率トップだ。現在の日本株は歴史的な割安水準であるにも関わらず、ヘッジファンドは容赦なく日本株を売り叩く。

日本株を売る最大の理由は消費増税だ。10月に消費税を10%に引き上げると、景気減速は避けようがない。今、政府がやるべきことは国民の所得を増やすことだ。景気が減速すれば所得は減少する。真逆の政策を政府が行う。企業の業績が悪化することを株式市場は織り込み始める。株価が大幅下落すると資産価値が大きく損なわれ、日本の経済力と国力がさらに弱くなる。18年度の消費税は17.7兆円で増税後は20兆円を超えることになる。消費増税で新たに約4.5兆円の税収が増えることよりも、

米国株式市場は連日過去最高値を更新しても日本株は下落する。

東証1部

失うものがどれほど多いか。

日本のバブル時期を省いた1987年1月からダウ平均は32年間で14倍になった。日経平均は32年間経っても1.1倍にしかない。日本の株価の低さは異常と言

わざるを得ない。米国民が32年前にダウ指数を100万円買っていたら現在1400万円。日本人が32年前に日経平均指数を100万円買っていたら現在110万円。日本が米国と同じように株価が上昇し、日経平均が14倍になっていれば現在の日経平均は26万3000円となる。国民の年金を運用するGPIFが運用する国内株式約40兆円が単純に14倍になれば560兆円。今のように国民が年金に対する将来不安は何もなかったら。所得が大幅に増えることで税収は大幅に増加し、社会保険や医療費の問題もなかったに違いない。経済力を強め、所得を増加させ、大幅な税収を得るためには日本株を大胆に上昇させることが欠かせないのだ。増税ではなく減税。緊縮財政ではなく財政支出が必要なのである。

潮流銘柄はチエル(3933)、シルバライフ(9262)、メディアドゥホールディングス(3678)。

ら優勝。直近では2017年1月に始まった夕刊フジ主催の「株・1グランプリ」において優勝。1カ月間における3銘柄の合計パフォーマンスでは155%と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp



岡山憲史氏(株式会
社マーケットバンク代
表取締役)のプロフイ
ール

1999年2月日本初の資産運用コンテスト「第一回S1グランプリ」にて約1万人の参加者の中

税収増より失うもの多い

チエルの日足チャート



目先の底入れ近い

高野恭壽の株式情報 これでどや!!

株式市場新聞の名物コーナーが復活!



高野恭壽(たかのやすひさ)氏 1949年生まれ、大阪府出身。株式市場新聞大阪支社長、株式新聞社大阪本社代表を経て株式評論家として独立。講演会のほか、ラジオ大阪「タカさんの新鮮・株情報」をはじめTV、ラジオに多数出演。「株式投資30カ条」など著書も執筆。

7月第3週は波乱の動きになりました。筆者は当初、17日に下落場面でありながら、引けにかけて反発を見せる銘柄が目立ち、それが底入れ現象と判断して18日には反発に向かうとみたのですが、一気に日経平均は2万1000円を割り込み、多くの銘柄で投げが続き出しました。これで6月26日の2万1035円から7月1日に2万1784円まで上げた分が完全に帳消しとなりまして。

17日に反発をみせて18日に期待できるとみたら銘柄が軒並み逆

第一三共は上値指向継続

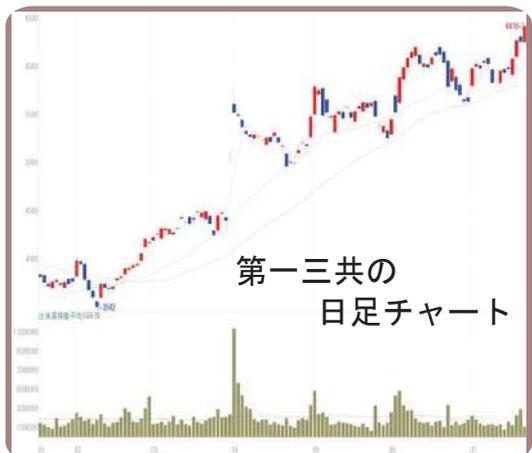
今回の狙いは小物でUUUM(6960)、ソーセイ(4565)に注目です。両銘柄とも上げ下げの幅が大きい銘柄ですが、UUUMはユーチューバーの制作サ

が原因となって企業業績の悪化が表面化して売られ続けていたのですが、18日の大幅安は出来高を伴っていました。先物で仕掛けのな売りが下げに拍車をかけたとも思われますが、目先の底入れが近いと見ています。薬品では一貫推奨中の大塚ホールディングス(4578)が3800円を割りこみましたが、この水準は底入れと判断できるとみています。これに加えて全般急落過程でも年初来高値を更新した第一三共(4568)にも注目しています。18日は高値更新後に流石に下げたものの値を保っており、上値を指向する動きに変わりはありません。また、ラウンドワン(4680)も17日に大きく上げて18日には反落しましたが、この銘柄も仕切り直して上値を窺う動きになるとみられます。恐らく両銘柄ともに逆行高に向かうものと考えています。

噴射し大幅安になり、日経平均の下落に拍車をかけてしまいました。米中貿易戦争

この水準は完全に売られ過ぎと見ています。高野恭壽の株式市情報(これでどや!!) <https://marketpress.jp/kabu-takano/> 毎日情報を配信中!

前回もこの欄で紹介しました自律制御システム研究所(ACSL:6236)ですが、ついに、3500円まで下落しました。5400円まで買われる前のスタート地点まで戻りました。ドローンの事業展開による受注好調から大幅増益を見込める銘柄であり、高野恭壽公式ホームページ <https://marketpress.jp/kabu-takano/> 毎日情報を配信中!



星野三太郎の 株街往来

～参議院不要論～

6月のG20
大阪サミットが終了したか
と思いきや7月に入ると参
院選の選挙活動が始まり、
大阪に限って言えばこの一
カ月間は街中が騒がしかつ
た。

G20開催時の交通規制
は仕方がないと思うが、参
院選の選挙活動時に各党が
駅前で一斉にビラ配りをす
る状況は、とくに通勤時に
急いでいる時には鬱陶しい
と思う。参院選は計242名
の議員のうち半数が3年
ごと交互に改選されていく
という仕組みのため、衆院
選とは異なり、候補者の印
象が極めて薄い。選挙区が
広いので、筆者の居住する
比較的人口密度の低い地域
では候補者の演説を見ても
無いから、NHKの政見放送
を見ない限り、有権者が
政策や人柄を判断するのは
難しい。

これらのことで改めて感
じることは参院選の存在
意義。北欧を中心として、
国連加盟国の過半数は一
院制を採用しているうえ、
過去の重要法案の大半は
参院で否決されても衆院で
差し戻されている。参議院
不要論は過去に何度も論議
されているが、財政再建を
訴えるなら、増税をする
以前にまずは国会で議員
改革を断行するほうが先決
だろう。



企業レター

大規模な社内eスポーツ大会

Jリーグ規模の地域貢献にも意欲

カプコン

カプコン(9
697)は7月
12日、大阪市中央区の
マイドーム大阪で「スト
リートファイターV A
E」を使用した大規模な
社内eスポーツ大会「カ
プコンカンパニーカッ



挨拶する辻本社長
「アジア競技
大会ジャカル
タ・パレンバン」では、
初の公開種目に採用され、
オリンピックでも202
4年のパリオリンピック
で正式種目化が検討され
ている。



eスポーツの決勝戦

同社は世界で盛んにな
る以前からeスポーツへ
の取り組みは古く、19
92年に国技館で開催さ
れた「ストリートファイ
ターII」の全国大会を
皮切りに様々な取り組
みを推進、2014年から
は年間通じてのツアー大
会「CAPCOM Pro
Tour」を展開してお
り、常にeスポーツの発
展を主導してきた。

「カプコンカンパニー
カップ2019」は3人
1組によるチーム戦で、
12日は予選1位、2位、
3位による決勝戦を開催。
大会後には決勝戦の優勝
チームと世界最大規模の
eスポーツチームTeam
Liquidに所属する
プロゲーマー「ネモ」
選手によるエキシビジョ
ンマッチが開催された。

大会後に辻本春弘代表
取締役社長最高執行責任
者(COO)は「年齢や
障害に関係なく誰でも参
加できるeスポーツがオ
リンピックの理念にも合
致している」とし、「将来
的にはサッカーのJリー
グのような地域発展にも
貢献したい」と意欲を語
った。

日経225先物日足チャート



敏腕先物ディーラー
ハチロクの裏話

下値の後は上値試す

今週は動きのある相場

先週の日経平均は月曜日が休日だったため4日立ち合い。週末は膠着感の強い展開だったが、木曜日には売り仕掛けに合い、422円安と令和になって最大の下げ幅となった。原因は米中貿易摩

擦による企業収益の悪化、日韓関係の悪化、米国利下げ観測による円高進行など複合的なものであったが、ここ3週間、売買代金が2兆円を割れており、商いが閑散だったところへ海外投資家による売り仕掛けが入ったというところだろう。

膠着状態からの上昇には力がなく、勢いよく上昇するには一旦下落して空売りを誘うしかない。先週の上落が今週の上昇への弾みとなつてもらいたい。執筆時では参議院選の結果はわからないが、与党が議席を伸ばせば、政治に対する安心感から買入も入ってくるだろう。今週は動きのある相場となる。

チャートの的には5日線(2万1419円処)、25日線(2万1441円処)、75日線(2万1436円処)と移動平均線が2万1400円から2万1450円までに集約している。先週はこのラインを割ってきたため、上昇チャートが崩れ、売り仕掛けが入ってきたが、今週は逆にこのゾーンを明確に抜いてくると上昇に弾みが付きそうである。

下落過程で17日に2万1514円89銭と2万1488円21銭に窓があいており、まずはこれを埋めに行く可能性は高い。ただ、そのあとは再び2000日移動平均線(2万1556円)を挟んでの揉み合い相場になると思われる。今の相場は下がれば買うが、上げればすぐ売るボックス相場のようなものである。2万1000円から2万1800円かのボックス相場の想定で対応したい。(ハチロク)

編集後記

週末にかけ徐々に大きな動きがあった。木曜日は420円超安と令和最大の下げとなり、金曜日は前日の下げをそっくり取り返す急騰。1Q決算を控えて手控え気分が強いなか、売り仕掛けに値を崩したが、市場参加者が少なく閑散商況が続く状況では自身の首を絞めかねない、早々にポジジョンが巻き返されたという。今回も先物を絡めてボラティリティを高め、値動きや稼ぐ海外ファンドの動きに振り回されたが、短期筋同士がババ抜きをするような取引でどれだけの利益を稼いだのだろうか。

今週のスケジュール

- ・ 21日 参議院選投開票
- ・ 22日 6月コンビニエンスストア売上高(16:00)
- ・ 23日 6月全国百貨店売上高(14:30)
米6月中古住宅販売件数(23:00)
- ・ 24日 米6月新築住宅販売件数(23:00)
6月工作機械受注(15:00)
- ・ 25日 6月企業向けサービス価格指数(8:50)
ECB定例理事会(ドラギ総裁会見)
独7月Ifo景況感指数(17:00)
- ・ 26日 米4-6月期GDP(21:30)

【ご注意】証券市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測的的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被りたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。